

- 問1 地球温暖化対策に関する国際統計において、日本、EU諸国、ロシアなどは「排出削減義務のある国」に分類されています。一方で、それ以外の155か国は「排出削減義務のない国」に分類されてきましたが、この分類に関連する記述として正しいものはどれですか。 (2020年 静岡県公立入試 類似)
- すべての国が平等に義務を負うと、日本やロシアなどの先進国の経済成長が止まってしまうからである。
 - 削減義務のない国には多くの発展途上国が含まれており、それらの国々の排出割合が世界全体の中で高まっている。
 - 先進国よりも発展途上国の方が、一人あたりの二酸化炭素排出量が極めて多いために義務が免除された。
 - 削減義務のない国とは、すでに二酸化炭素の排出量がゼロになった国のことを指している。
- 問2 ある国際的なスポーツ大会において、スタッフやボランティア向けに用意された弁当が、消費期限切れなどを理由に数万食単位で廃棄されたことが社会問題となりました。このような「食品ロス」を解決する手段として「予約販売」の導入が検討されています。この仕組みが廃棄削減に寄与する理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- 売れ残った商品をイベント終了直前に大幅に値下げて販売することで、売空を目指すことができるから。
 - 需要を事前に正確に把握することで、供給量を最適化し、売れ残りによる無駄を発生させないようにできるから。
 - 多くの在庫をあらかじめ確保しておくことで、急な人数の変更にも柔軟に対応し、欠品を防ぐことができるから。
 - 一度に大量の注文を確定させることで、食材の仕入れ単価を抑え、安価に提供できるようになるから。
- 問3 近年、日本を含む世界各国が「2050年カーボンニュートラル」の実現を掲げています。このカーボンニュートラルの定義を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
- 経済活動を縮小させることでエネルギー消費量を大幅に削減し、温室効果ガスの排出量を過去最低の水準まで下げること。
 - 石炭や石油などの化石燃料の使用を全面的に禁止し、すべてのエネルギー消費を再生可能エネルギーのみに限定すること。
 - 二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と、森林などによる吸収量を均衡させ、全体として排出を実質ゼロにすること。
 - 工場や自動車から排出される温室効果ガスの量そのものをゼロに抑え、森林による吸収を必要としない社会を作ること。
- 問4 石油、石炭、天然ガスのように、大昔の動植物の遺骸が地中で長い年月をかけて変化し、エネルギー源として利用されている資源を総称して何と呼びますか。 (2020年 岡山県公立入試 類似)
- 鉱産資源
 - 化石燃料
 - 再生可能エネルギー
 - バイオ燃料
- 問5 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの一つに、開発途上国の生産者が公正な取引を通じて自立することを支援する仕組みがあります。この仕組みを何と呼びますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- クラウドファンディング
 - クーリング・オフ
 - フェアトレード
 - ワーク・シェアリング
- 問6 「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げている、全ての人が経済的・社会的な恩恵を受け、社会から孤立する人をなくそうとする決意を込めたスローガンとして、最も適切なものはどれか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
- 科学技術の無制限な発展
 - 誰一人取り残さない
 - 自由で開かれた経済活動
 - 自国の利益の最大化
- 問7 1997年に日本の京都市で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択され、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標を先進国に対して義務づけた国際的な協定の名称を次の中から選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- パリ協定
 - モントリオール議定書
 - 京都議定書
 - ラムサール条約
- 問8 火力発電、原子力発電、太陽光発電などの各発電方法の特性について説明した記述のうち、火力発電の短所（デメリット）について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
- 出力の調整が容易であるため、余剰電力が大量に発生し廃棄される点
 - 発電時に二酸化炭素を全く排出しないが、事故の際の安全確保に課題がある点
 - 資源の枯渇の心配はないが、発電コストが他の方法に比べて極めて高い点
 - 化石燃料の燃焼にともない、温室効果ガスを排出して地球温暖化を促進させる点
- 問9 1967年に制定された公害対策基本法を発展的に解消し、1993年に制定された、地球環境問題を含めた環境対策を総合的に推進するための法律はどれですか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
- 環境保全法
 - 環境基本法
 - 自然環境保全法
 - 循環型社会形成推進基本法
- 問10 1990年における二酸化炭素排出量は先進国が149億トン、先進国以外が72億トンであったのに対し、2010年には先進国が142億トン、先進国以外が187億トンへと変化しました。このような二酸化炭素排出量の動向を踏まえて2015年に採択された協定の内容として、最も適当なものをを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- 先進国以外の国だけに温室効果ガスの削減義務を負わせることとした。
 - 先進国だけに温室効果ガスの削減目標を義務付けた。
 - 先進国だけでなく、途上国を含むすべての国が削減目標を設定して取り組むこととした。
 - 国際連合の安全保障理事会常任理事国だけに温室効果ガスの削減目標を義務付けた。
- 問11 1960年代の日本は高度経済成長を遂げる一方で、各地で大気汚染や水質汚濁などの深刻な社会問題が発生しました。これらに対処するため、1967年に制定された公害対策を総合的に推進するための法律を選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- 環境基本法
 - 環境影響評価法
 - 自然環境保全法
 - 公害対策基本法
- 問12 火力発電は、電力需要の変化に応じて発電量を柔軟に調整できるという利点がある一方で、地球環境への影響という面で大きな課題を抱えています。その課題の内容として最も適切なものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
- 燃料が自然界に無限に存在するため、資源の枯渇を心配する必要が全くないこと
 - 天候や時間帯によって発電量が左右されるため、安定した電力供給が難しいこと
 - 石炭や石油などの化石燃料を燃焼させる際に、大量の二酸化炭素を排出すること
 - 発電の過程で放射性廃棄物が発生し、その最終処分場の確保が困難であること
- 問13 発展途上国の所得が低い人々を対象に、自立して事業を始めるための資金を、担保なしに少額で貸し出す金融の仕組みを何といいますか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
- ワークシェアリング
 - フェアトレード
 - マイクロクレジット
 - 政府開発援助（ODA）